

株主の皆様へ

第99期 報告書

平成22年4月1日～平成23年3月31日



代表取締役社長
藤原 信義

Contents

株主の皆様へ	1
業績ハイライト	3
セグメント情報	4
連結財務諸表	5
トピックス	7
会社・株式情報	9

(注)本報告書に記載している業績予想につきましては、策定時点において入手可能な情報に基づいて当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があることをお含みおきください。

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

また、このたびの東日本大震災により被災された皆様に、謹んでお見舞い申し上げ、一日も早い復興を心よりお祈りいたします。

ここに、第99期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の営業の概況等をご報告申し上げます。

営業の概況

当期のわが国経済は、高い経済成長を続ける中国・インド等を中心とした新興国向けの輸出の増加や個人消費の持ち直しなどもあり、前半は緩やかな回復を続けました。その後、補助金制度の終了や急激な円高の進行により回復のテンポは鈍化し、今年に入りましてからは内需の低迷が続きました。新たに新興国や米国等に牽引された世界経済の再加速や、それによる輸出の改善が期待されるなか、平成23年3月11日に東日本大震災が発生し、その深刻な影響が懸念される状況のもとに、期末を迎えることとなりました。

特殊鋼業界につきましては、主要需要業界のうち、自動車分野での生産が堅調に推移したことに加え、産業機械や建設機械分野での生産が回復し、特殊鋼熱間圧延鋼材の生産は、前年同期と比較して高い水準で推移いたしました。

このような中、当社グループの売上高につきましては、販売数量の増加等により、前年同期比639億95百万円増の1,595億12百万円となりました。利益面につきましては、数量の増加に加え、コストダウンの実施に注力したことなどにより、経常利益は133億95百万円(前年同期は36億32百万円の損失)、当期純利益につきましては、78億22百万円(前年同期は25億84百万円の損失)を計上いたしました。

なお、当期の配当につきましては、利益配分に関する基本方針に則り、1株当たり中間配当を5円、期末配当を5円、年間では1株当たり10円の配当を実施させていただきました。

次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、中長期的には、中国・インド等を中心とする新興国の経済成長に牽引され、基本的に緩やかな回復を続けるものと考えられます。しかしながら、ユーロ安・ドル安・円高基調が当面継続するとみられることによる、わが国産業界の国際コスト競争力喪失や中国などの新興国におけるインフレ抑制策実施による経済成長鈍化などに加え、東日本大震災の影響が懸念されることから、当社グループを取り巻く事業環境は、不透明な状況が続くと考えられます。

こうした中、当社グループとしては、平成23年度を

初年度とする第8次中期経営計画に掲げたとおり、需要家ニーズに的確に対応し、非価格競争力の強化に向けた取り組みに一層注力するとともに、需要動向に即した生産に徹し、また、コストダウンのさらなる徹底等の内部努力や、鉄スクラップ・サーチャージ制度の拡充、確立など、高品質の特殊鋼を適切に供給出来る事業体制の構築へ向けてグループの総力を挙げて取り組み、より一層の企業価値の増大を図っていく所存であります。

以上を総合的に勘案し、次期の業績につきましては、前述のとおり、東日本大震災の今後の影響等不透明な中ではありますが、売上高は1,450億円、経常利益は100億円、当期純利益は60億円を見込んでおります。

また、次期の配当につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、期間業績に応じた配当を実施してまいります。現時点では具体的な金額は未定とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年6月

業績ハイライト

売上高



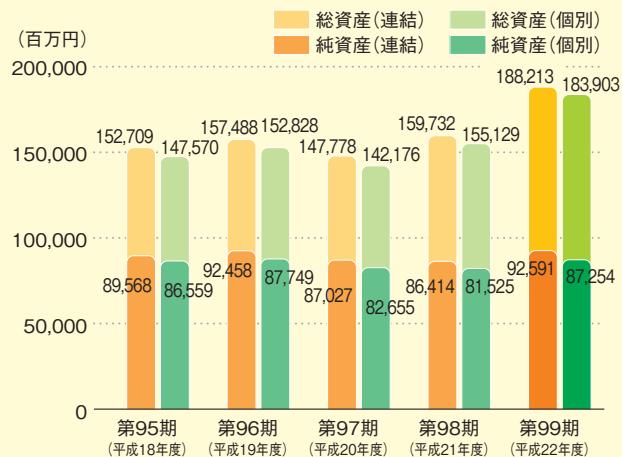
経常利益



純利益



総資産・純資産



セグメント情報

※各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれておりません。

※当期より、従来「鋼材事業」に含まれていた事業の一部を「特殊材事業」として開示しております。

※売上高構成比につきましては、各セグメント売上高のうち外部売上高のみから算出しております。

※営業利益構成比につきましては、全社費用等の差異調整額を除外して算出しております。

鋼材事業

前々期の秋口以降、急激に落ち込んだ需要は、前期の半ば以降回復に転じ、当上期も引き続き回復を続けました。下期からは、回復のテンポが若干鈍化したものの、前期に比べ総じて高い水準で推移いたしました。これによる販売数量の増加等により、売上高は1,483億63百万円となりました。営業利益につきましては、販売数量の増加およびコストダウンの実施などにより122億3百万円となりました。

売上高

1,483億63百万円

営業利益

122億3百万円

特殊材事業

金属粉末製品、耐熱・耐食合金などの製造および販売を行っており、当期の売上高は56億72百万円、営業利益は10億39百万円となりました。

売上高

56億72百万円

営業利益

10億39百万円

素形材事業

鋼材事業と同様、販売数量の増加等により、売上高は160億71百万円、営業利益は13億50百万円となりました。

売上高

160億71百万円

営業利益

13億50百万円

その他

子会社を通じて、情報処理サービスを行っており、売上高は10億46百万円、営業利益は1億4百万円となりました。

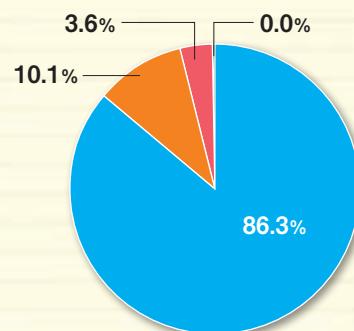
売上高

10億46百万円

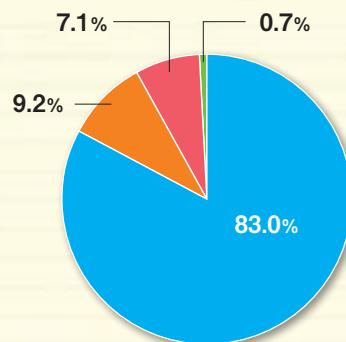
営業利益

1億4百万円

売上高構成比



営業利益構成比



■ 鋼材事業 ■ 特殊材事業
■ 素形材事業 ■ その他

連結財務諸表

連結貸借対照表

当連結会計年度末
(平成23年3月31日)

科目	金額
(資産の部)	
流動資産	117,162
固定資産	71,050
資産合計	188,213
(負債の部)	
流動負債	70,678
固定負債	24,943
負債合計	95,622
(純資産の部)	
株主資本	91,160
その他の包括利益累計額	1,021
少数株主持分	409
純資産合計	92,591
負債純資産合計	188,213

(単位：百万円)

連結損益計算書

当連結会計年度
(自平成22年4月1日
至平成23年3月31日)

科目	金額
売上高	159,512
売上原価	133,560
売上総利益	25,951
販売費及び一般管理費	11,751
営業利益	14,199
営業外収益	565
営業外費用	1,369
経常利益	13,395
特別利益	609
特別損失	1,344
税金等調整前当期純利益	12,661
法人税等合計	4,802
少数株主損益調整前当期純利益	7,858
少数株主利益	36
当期純利益	7,822

(単位：百万円)

連結包括利益計算書

当連結会計年度
(自平成22年4月1日
至平成23年3月31日)

科目	金額
少数株主損益調整前当期純利益	7,858
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△ 623
為替換算調整勘定	△ 163
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 63
その他の包括利益合計	△ 851
包括利益	7,007
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	6,991
少数株主に係る包括利益	15

(単位：百万円)

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度
(自平成22年4月1日
至平成23年3月31日)

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
平成22年3月31日残高	20,182	22,594	43,123	△ 1,740	84,159	2,351	△ 499	1,852	403	86,414
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当	—	—	△ 806	—	△ 806	—	—	—	—	△ 806
当期純利益	—	—	7,822	—	7,822	—	—	—	—	7,822
自己株式の取得	—	—	—	△ 17	△ 17	—	—	—	—	△ 17
自己株式の処分	—	0	—	2	3	—	—	—	—	3
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	△ 623	△ 207	△ 830	6	△ 824
連結会計年度中の変動額合計	—	0	7,015	△ 15	7,000	△ 623	△ 207	△ 830	6	6,176
平成23年3月31日残高	20,182	22,595	50,138	△ 1,756	91,160	1,728	△ 706	1,021	409	92,591

(単位：百万円)

連結キャッシュ・フロー計算書

当連結会計年度
(自平成22年4月1日
至平成23年3月31日)

科目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,487
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,457
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 147
現金及び現金同等物の増加額	6,932
現金及び現金同等物の期首残高	12,055
現金及び現金同等物の期末残高	18,988

(単位：百万円)

Topic 1

「ひょうご仕事と生活のバランス 企業表彰」を受賞

～誰もがいきいきと能力を発揮して働ける 職場づくりを推進～

当社は、平成22年11月、平成22年度「ひょうご仕事と生活のバランス企業表彰」を受賞しました。

「ひょうご仕事と生活のバランス企業表彰」とは、多様な働き方の導入や仕事と家庭生活の両立の促進など、「仕事と生活のバランス」の実現を推進するために先進的な取り組みをしている兵庫県下の企業・団体等を表彰しているものです。

当社は、「女性にとって働きやすい職場とは、男性にとっても働きやすい職場である」との認識のもと、男女の区別なくいきいきと能力を発揮して働ける職場づくりに取り組んでいます。特に、女性社員の比率を2028年3月末までに

25%に引き上げるという目標を設定し、業界に先駆けて女性の能力活用を積極的に推進しており、すでに3交替制の製造現場でも女性が活躍しています。こうした当社の先進的な取り組みが高く評価され、受賞に至りました。

当社は、今後も従業員一人ひとりが、仕事と生活のバランスを取りながら、いきいきと能力を発揮して働ける職場環境の整備に向け、さらなる取り組みを進めてまいります。



兵庫県知事より表彰状を贈呈される
常務取締役 木村



受賞企業を代表し
事例発表を行う
人事グループ長 安達

Topic 2

安全体感研修センターを新設 ～「危ない!」という感覚で安全意識を高める～

当社は、製造現場での労働災害撲滅に向けて、安全教育やリスクアセスメント活動などを推進していますが、その一環として、労働災害の危険を疑似体験できる、安全体感研修センターを平成22年12月に設置しました。

危険から身を守るために、全ての動物に備わっている本能は、「危ない!」という感覚です。しかし、人は慣れや過信から、この防衛本能を忘れがちです。そこで、危険への感受性と安全への意識を高めることを目的に、災害が発生し得る状況を再現し、「危ない!」という感覚を体感できる施設として安全体感研修センターを設置しました。当社の安全体感研修センターでは、製造現場で発生し得る危険事例などに基づいて設計された体感

設備により、高所作業・玉掛作業・電気関連作業など34項目の危険状態を体感することができます。

安全体感研修センターでの安全教育は、当社グループの従業員に加えて協力会社従業員も対象とし、当社の工場で働く全ての作業者の安全意識向上を図っています。



ベルトコンベアのローラーに巻き込まれたときの状況を体感



会社・株式情報

会社概要

平成23年3月31日現在

社 名 山陽特殊製鋼株式会社
英 文 社 名 Sanyo Special Steel Co., Ltd.
設 立 昭和10年1月
資 本 金 20,182百万円
営 業 品 目 特殊鋼棒鋼・線材・鋼管・素形材、その他
本 社 ・ 工 場 姫路市飾磨区中島3007番地(〒672-8677)
☎(079)235-6003(総務部)
支社・支店・営業所 東京支社、大阪支店、名古屋支店、広島支店、
九州営業所
従 業 員 数 連結2,858名、単体1,374名(就業人員)
ホームページアドレス <http://www.sanyo-steel.co.jp/>

役員

平成23年6月29日現在

代表取締役社長	藤原信義	取締役	榮山博之
専務取締役	桐山哲夫	取締役	小林正治
専務取締役	田中延幸	取締役	大井茂博
専務取締役	塚本裕	常任監査役(常勤)	木村弘明
常務取締役	中村秀樹	監査役(常勤)	堤晴兒
常務取締役	磯本辰郎	監査役(常勤)	佐々木英之
常務取締役	富永真市	監査役	村上雅俊
常務取締役	柳谷彰彦	監査役	芝尾信二
取締役	西濱涉		

重要な子会社等

平成23年3月31日現在

鋼材事業

連結子会社

- 陽鋼物産株式会社
(特殊鋼製品、製鋼原料、諸資材などの売買)
- サントク精研株式会社
(特殊鋼製品の加工・販売)
- 山特工業株式会社
(特殊鋼の加工、機械設備のメンテナンス)
- SKJ Metal Industries Co., Ltd.
(特殊鋼製品の加工・販売)
- P.T. SANYO SPECIAL STEEL INDONESIA
(特殊鋼製品の加工・販売)
- 山陽特殊鋼貿易(上海)有限公司
(中国における特殊鋼製品の販売等に関する情報収集)

素形材事業

連結子会社

- サントクテック株式会社
(特殊鋼製品の加工)
 - SANYO SPECIAL STEEL U.S.A., INC.
(特殊鋼製品などの輸入・販売)
 - 寧波山陽特殊鋼製品有限公司
(特殊鋼製品の加工・販売)
- 持分法適用関連会社
- Advanced Green Components, LLC
(特殊鋼製品の加工)

その他事業

連結子会社

- サントクコンピュータサービス株式会社
(情報システム構築・運用・コンサルティング)

株式の状況

平成23年3月31日現在

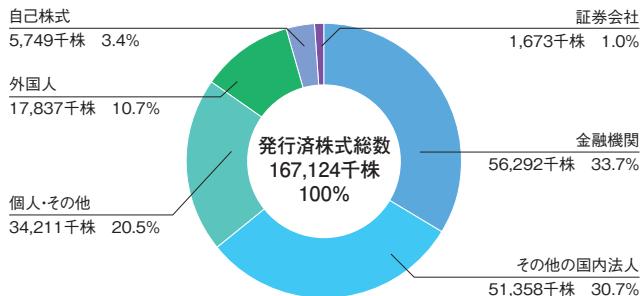
発行可能株式総数	474,392,000株
発行済株式総数	167,124,036株
株主数	17,459名

大株主

株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
新日本製鐵株式会社	24,256	15.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	11,626	7.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,895	5.55
山陽特殊製鋼株式会社	8,617	5.38
日本精工株式会社	7,470	4.66
株式会社三井住友銀行	5,696	3.56
株式会社みずほコーポレート銀行	3,642	2.27
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	3,108	1.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,849	1.78
第一生命保険株式会社	2,436	1.52

(注) 当社は、自己株式5,749千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

株式の所有者別分布状況



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月下旬

同基準日 3月31日

配当の基準日 期末配当 3月31日
中間配当 9月30日

公告方法 電子公告
【アドレス】 <http://www.sanyo-steel.co.jp/>
事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、
日本経済新聞に掲載して行います。

株主名簿管理人 中央三井信託銀行株式会社

事務取扱場所 〒541-0041 大阪市中央区北浜二丁目2番21号
中央三井信託銀行株式会社
大阪支店 証券代行部

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社
証券代行部

お問合せ先 【フリーダイヤル】0120-78-2031

上場証券取引所 東京(証券コード 5481)

単元未満株式の買増・買取請求制度のご案内

当社には、1,000株未満の株式(単元未満株式)の買増・買取請求制度がございます。

詳細は、上記お問合せ先までお尋ねください。

**SANYO
SPECIAL
STEEL**

